

平成27年度秋田県総合政策審議会 第1回産業・エネルギー一部会 議事録要旨

1 日 時 平成27年5月22日（金）午後3時20分～午後5時

2 場 所 秋田地方総合庁舎「610会議室」

3 出席者

◎ 産業・エネルギー一部会委員

上手 康弘	株式会社カミテ代表取締役
齊藤 民一	株式会社三栄機械代表取締役
藤盛 紀明	NPO法人国際建設技術情報研究所理事長
戸田 和彦	株式会社デジタル・ウント・メア代表取締役社長
仲村 こずえ	株式会社レジーナ執行役員

□ 県

赤上 陽一	産業労働部次長
水澤 聡	産業労働部次長
土谷 諄一	産業労働部新エネルギー政策統括監
熊谷 譲	産業労働部食品産業振興統括監
佐々木 孝弘	産業労働部参事(兼)公営企業課長
赤川 克宗	産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長
	他 各課長 等

4 赤上産業労働部次長あいさつ

先ほど終了した総合政策審議会において、各戦略をつなぐもう一つ上の層の戦略があるのではないかとの前向きな御提言があった。そうした未来志向の考えが必要と考えており、いまある世界よりも一つ上の世界を目指すことで、秋田が憧れの地となるよう、我々の世代が作りあげていく。そのことによって、若い人達がまた秋田に戻ってくる。あるいは、ずっと秋田で生活をしていくことにつながっていくのではないかと。そうした議論を深めていただくことが、今後の礎になるものと考えているので、本日もよろしくご協議いただきたい。

5 藤盛部会長あいさつ

私が総合政策審議会に参加して10年目となる。10年前と比べると、この計画も産業労働部の戦略も随分と良いものとなっている。委員として参加している経営者の方々についても、かつては守りの姿勢の方が多かった。先日、産業サポータークラブで、ハバタク

の丑田さんという若い経営者とお会いしたが、ノーザンハピネットの水野さんも含め、秋田の産業界がぐんと変わってきたと感じている。県の事業もよくなって来ている。

ただ、まだ足りないと思われるのはP D C Aの回し方。プランを実施して、うまくいかなかった場合の原因が何かを研究して、突き詰めることで、本当の原因が分かってくる。自治体の目標の立て方に難しさがあることは理解しているが、外部の人を積極的に入れることによって、P D C Aが回っていくのではないか。計画はよくなってきたので、その点について、留意して進めていただきたい。

6 議事

● 藤盛部会長

それでは議事に入る。

「議事(1)今年度の産業・エネルギー部会の進め方について」、事務局から説明をお願いします。

□ 事務局

(資料1により説明)

● 藤盛部会長

意見・質問があればお願いします。

無いようなので、次に、「議事(2)第2期ふるさと秋田元気創造プラン戦略1の取組状況について」、事務局から説明をお願いします。

□ 赤上産業労働部次長

(資料2、4により説明)

● 藤盛部会長

これから質疑に入る。それでは、意見・質問があればお願いします。

◎ 齊藤委員

たいへん真剣に取り組んでいるが、前回は触れたかもしれないが、これらの取り組みは、県外からお金を稼いでこようという部分は網羅されているが、稼いできたお金を県内で回して、県内の小さな消費をもっともっと増やしていくという視点が欠けてしまったのかもしれない。

たしかに、外から稼ぐことは大事だが、それを県内で回すことによって、雇用を増やす、仕事を増やす。そうしたことについてもう少し考える余地がある。

● 藤盛部会長

この意見について、コメントはあるか。

□ 水澤産業労働部次長

競争力を強化し、外に出て行こうというところが強調されているが、個々に見ると経営基盤の強化の部分は、中小企業振興条例に基づいた県内中小企業の支援である。資金手当や相談機能の強化など手を打っている。外から内側に結びつけるという意味で言うと、サプライチェーンの形成支援の取組の部分が、県外の企業から仕事を持ってきて県内の企業に仕事を広げていくという視点となっている。緒に着いたというところだが、これまでにない発想として取組を始めている。

● 藤盛部会長

中核企業育成の本来のねらいはそれであったが、研究開発などの要素が出てきた。本当は、中核企業がいて、サプライチェーンがあって、とってきた仕事を回して、お互いにネットワークを強化してバージョンアップしていくという形である。

□ 水澤産業労働部次長

本来はそういった発想であるが、今まで、中核企業の候補を選んで、出荷額10億円以上、従業員100人以上といった規模に育て上げることに主に取り組み、その第一ステップによろやくメドがついて、サプライチェーンを県内にという、第2ステップへと踏み出せる段階になってきたという状況である。

◎ 齊藤委員

モノが充足して、わかりやすい形での幸せではなくなり、本当の幸せは何かということになってきた。成熟した社会になると、地域的にも幸せの定義は異なってくる。グローバルな循環から地域の経済循環へと変えるためには、小さな仕事の組み合わせかもしれないが、大きな企業にぶら下がるとか、外貨を稼ぐことで雇用が増えるとか、そうした発想から飛び出る必要がある。

◎ 上手委員

県内企業が新しい技術を開発しても、最終的にそれを売れないといけない。そのためにも発表する場として展示会は大事である。先日、東京での展示会に出展したが、個々の企業名では目立たないので、仲村委員の会社を含む3社で秋田県医療機器研究会という名称で出展しようとしたところ、秋田県と付けるのはいけないと指摘され、秋田医療機器研究会との名称となった。他県は県名を使って出展していた。食料品関係では、県の名前を出ているようだが、ものづくりの分野でも県名を使えるようにしてほしい。県保証協会で、

ブースを出して、出展を募るとの話をきいたが、県でもバックアップしてもらえると助かる。

● 藤盛部会長

県の名前を使って迷惑をかけてはいけないということだと思うが、これは重要なことである。

□ 神部地域産業振興課長

秋田県の名前を使ってはいけないと、誰が言ったのか分からないが、県名を使うのは全く問題ない。秋田県ブースとして、まとまってやることはいいことである。医療関係の展示会といってもいろいろなものがあるので、手掛けられている企業の方々にどこに出すかという意見がまとまれば、県としてまとまって出展することは十分あり得る。実際、エレクトロニクスや自動車関係ではまとまって出展している例があるので、意見がまとまりしだい、県が主導しながら、企業の方々と話し合ってもらいたい。

● 藤盛部会長

戸田委員、何か意見はあるか。

◎ 戸田委員

Aターン就職について、30代から40代が帰ってくるパターンが多く、おそらく親の面倒を見なければならぬので帰ってくる人が多い。Aターン促進のためには、そこをターゲットとして、例えば、Aターンプラザの中に、親の世話をするためにこういう施設があるとか、こういったフォローがあるとか、相談できる環境を作ると帰って来やすいのではないか。経験上、その世代のゾーンが一番帰ってきたがっており、採用しやすい。

● 藤盛部会長

非常によい意見である。是非進めてほしい。

□ 水澤産業労働部次長

これまで、親の介護の関係で戻ることが多いという話は承知していたが、東京のAターンプラザの中にその分野に詳しい人がいるかどうかは定かではない。対応できるように検討していきたい。

◎ 戸田委員

親をどこの施設に入れればいいのか、十数年も離れると、地元の状況がわからない人が多い。その部分で協力が出来れば、帰ってくる方は増えるのではないか。

□ 赤上産業労働部次長

その場で、回答できるかはわからないが、アンケート等への記入を利用して、後から連絡するなど、様々な手段がとれる。是非とも検討したい。

● 藤盛部会長

仲村委員、何か意見はあるか。

◎ 仲村委員

一年前の今頃は、医療関係の展示会に出ることなど夢のような状況であったが、産業技術センターに支援してもらったり、アドバイザーを派遣してもらったり、設備導入が図られたりした結果、工場の中も見違えるほど良くなり、ものを作る技術的な部分が上がってきた。これからは、作ったものをどう売ることが課題となってきた。展示会や販売面のアドバイスがほしい。特に医療分野でアドバイス出来る方は限られているので、アドバイザーの拡充などをお願いしたい。

● 藤盛部会長

資料4の5ページにある3Dプリンターについて、日本でもっとも早く入れたのは秋田県である。日本全国の公設試験研究機関の中で、秋田県の3Dプリンターの歴史はすごく古い。自分たちの強みをもっとPRしてほしい。

次の議題に移る。「議事(3)地方創生に向けた産業労働部の重点方針」について、事務局から説明をお願いする。

□ 猿橋産業政策課長

(資料3により説明)

● 藤盛部会長

それでは、意見・質問があればお願いします。

◎ 仲村委員

経営基盤の強化について、座学の研修会もあるが、企業側としては、実際の現場に入って、QCDの向上とか、生産性の向上とか、その企業に応じた問題解決を指導してもらえそうな支援をしてほしい。座学で学んだことを持ち帰って実践しても、現実には合わない場合も多い。現場目線でのアドバイスをお願いしたい。

□ 神部地域産業振興課長

県でもそうしたアドバイスのできる方々をたくさん揃えているので、言っていただければすぐにでも対応できる。非常に厳しい方々であるが、是非ご活用いただきたい。

◎ 仲村委員

秋田港について、1995年に開設した国際コンテナ航路が、今年20周年を迎える。ポートセールスを併せて、県内外へ知らせるイベントは予定されているか。

□ 兼子商業貿易課長

今年の1月に開催された秋田港開港50周年記念式典をベースにして、11月に開催したいと考えている。

◎ 上手委員

企業競争力の強化について、全面自由化を見据えた県内企業への安価な電力供給手法の検討とあるが、非常に興味を持っている。鹿角市でも20年程前に、企業誘致のために水力発電の特区内にして、電力を安く提供しようという話があった。当時は電力の自由化の話も無かったが、今だと、自然エネルギー等もあるので、現実味がある。進めてくれば、大きなネタになる。

□ 佐々木産業労働部参事(兼)公営企業課長

電力システム改革で、28年4月からの電力全面自由化が俎上に上がっている。電力の小売りがすべて自由になると、県も年間5億キロワットの発電を行っており、これを産業集積若しくは産業振興の手段として使えるのであれば、活用していこうと考えている。どのようなシステムで販売できるのかは、研究しないと難しい。公営企業の発電は5億キロワットだが、県内では70億キロワットの電力が使われており、ほんの一部にしかならない。それをどうやって戦略的に産業振興に使うのかは工夫が必要であり、勉強してまいりたい。

◎ 上手委員

エネルギー関係では、メタンハイドレートやシェールオイルがあるが、それが全く出てこないのは、まだ出せるような状況ではないということか。

□ 赤川産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長

メタンハイドレートは、太平洋側と日本海側で国の政策が違う。太平洋側については、調査がほぼ終わって、実際に取り出して、エネルギーとして使う方法が検討されている。日本海側はまだ賦存量調査の段階である。太平洋側は海底の深いところにあり、日本海側は浅いところにあるため、逆に採掘が困難である。メタンハイドレートはコスト的に高上

がりなので、国の方ではエネルギー安全保障の観点で、国内エネルギー資源の調査をしている。コスト問題が解決できなければ、エネルギーとしての利用は難しい。県としては、活用するための技術開発を国に要望している。

◎ 上手委員

県で勝手に開発出来ないということか。

□ 赤川産業労働部参事(兼)資源エネルギー産業課長

出来ないと言うことではなく、自分で船を出して調査している県もあるが、実際には1都道府県で出来ることではない。費用対効果を考えれば、国の取組で行うべきものと考えており、早期の技術開発を要望している。

シェールオイルは、国内の石油を延命させるという点に位置づけている。国内で開発して、石油価格が下がることは期待できないが、その技術を使って海外で採掘することで、価格が下がることはあり得る。しかし、実際は難しい。

● 藤盛部会長

エネルギー関係の開発は長期間になる。前段階での調査やモデル事業などは、そのものが大きな受注になる。国からの調査委託はかなり長期間で、結構な期間になる。県内には石油掘削の会社もあり、調査自体を仕事にするのもビジネスとしてはある。

◎ 齊藤委員

新エネルギーについて、風力や太陽光など、秋田にポテンシャルがあることはわかるが、エネルギーを切り口にして、中小企業でどれだけ仕事をつくれるかという観点から、別の意味で考えると、最近、地産地消から地消地産という形で、秋田で、各々がどんなエネルギーをどれだけどこで使っているか、ということをお細かく積み上げてみると、今のエネルギーではなくても、別のエネルギーに代えて中小企業が何か出来るエネルギーがそこから出てくる気がする。例えば、農業ハウスで使っているエネルギーはどうしているとか、お風呂屋さんなど施設で使っているエネルギーはどんなものを使っているかなど、細かに調査して、この地域で作ったもので代替出来ないか調査するのも面白い。

● 藤盛部会長

自分のところでエネルギーを作るプロセスを通じて、新しいビジネスが出てくるのではないかという発想と思う。

□ 土谷新エネルギー政策統括監

そこが一番の狙いである。5月27日にフォーラムを開催し、県内企業の方々が今後エ

エネルギーにどのように取り組むかを考える。エネルギーは全国で使われていて、本県はどちらかという立場であった。このエネルギーを県内企業に活用できないかという、正に地産地消という視点が非常に重要になってくる。

現在は高い価格で買い取ってくれるFITに目が向いている。しかし、FITが無くなればどうなるか。例えば、地熱は1キロワット当たり10円で出来るが、企業が購入すると15円、一般家庭では25円になる。FITが無くなったときには、県内で作ったエネルギーが身近にあるという世界を目指していきたい。その一つとしては、水素もあるし、県内企業に売る方法についても、模索してまいりたい。

● 藤盛部会長

中国地方の企業でハウスのエネルギーを、地熱ではなく地中熱でまかなう方法をビジネス化した例がある。農業用エネルギーを利用して商品を作った例だが、秋田でも、地熱や風力など自然エネルギーの使用をネタにして、自分の会社の商品を作る。その場合、国からの開発費で人件費をまかなうことも出来る。エネルギーをネタにして、商品を作るというビジネスはあると思う。

◎ 齊藤委員

どのようにエネルギーを使っているのかということを出てくるのは、もっと省エネが出来ないかと言うことである。中小企業ができる仕事はたくさんあるが、細かい調査までは難しい。そうしたヒントを得られるようなデータを投げかけることで、新たな仕事が生まれるようになれば結構なことである。

□ 土谷新エネルギー政策統括監

早い段階で何社かの県内企業は気がつき始めている。陸上風力のメンテナンスでは建設会社による新規参入が見られる。秋田だけでなく、隣県の山形や新潟、北は青森まで対象とすることで、新しいビジネスが出来つつある。県としてもメンテナンス技術者を増やすことで、少なくとも新潟くらいまでは本県の企業がメンテナンス出来るような環境を作りたい。そうした外向きの部分も考えている。

◎ 戸田委員

エネルギーをどれだけ使っているかということは、ビックデータに結びついてくる。エネルギーに関わるデータを、リアルでビックデータ処理出来るとよい。それを産業振興に結びつける。

□ 土谷新エネルギー政策統括監

小さい社会ではHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）の話になるし、

秋田県全体で見るとどこで、こういった形で、どのように使われているかをとらえる必要がある。県内の産業で使われている量は10億キロワット弱であり、それに対して公営電力の5億キロワットを何とか産業振興のために使えないか。それを詰める必要があるので、これから検討に入る予定である。

◎ 戸田委員

一般家庭では、コネクタを使って、測定したりしている。HEMSをやっているところが多い。今だと分単位でリアルに出す技術が確立されている。

ビッグデータを扱うにしても、特殊なソフトが必要である。東京では行われているが、県内では需要がない。一つのデータセンターでは無理なので、複数のデータセンターを連結させて処理することが必要となるが、そうしたデータを出せる会社が秋田にはない。技術開発という意味でも面白い分野である。

● 藤盛部会長

他に意見はあるか。

◎ 戸田委員

事業承継の推進について、民間企業の調査では後継者不在企業が74.8%とあるが、この段階になってくると、例えば町の電気屋さんをそのまま残すといったことは不可能に近い。自分も経験があるが、消耗品で無いものだと、急に店をやめられると、使用途中でサポートが切れてしまい、メーカーのサポートセンターの扱いになる。そうすると個人店から商品を買うメリットがほとんど無い。M&Aを真剣に考えないと、商店が残る余地がほとんど無い。M&Aに力を入れた方がいいのではないか。

● 藤盛部会長

自分の在職した建設業でも、海外の企業を買収していた。県ではM&Aについてどのように考えているのか。

□ 猿橋産業政策課長

事業承継については、昨年度から本格的な取組を開始している。まずは、実態把握のためのアンケート調査を行い、どこから対応すればよいか検討した。事業承継については、時間がかかるため、ある程度早いうちから気付き、対応することが大切であり、まずはセミナーの開催を行っている。その次に、後継者がいるかどうかによって対応を分けている。後継者がいる場合には、後継者を対象として後継者育成の実践的なセミナーを行っており、専門の講師により、実際に事業承継計画を作らせるもの。後継者がいない場合には従業員、それもいない場合にはM&Aも必要となる。そのために後継者の人材バンクが設立されたほか、

中央レベルではM&Aを紹介する機関もある。実際はまだM&Aをやった企業はない。

● 藤盛部会長

M&Aが成功した話が新聞等に出ているが、実際は失敗した例も多い。

◎ 齊藤委員

日本人のものづくり文化には、M&Aはあまりそぐわない。どちらかというところ、商売文化になじむものである。アメリカではちゃんと育てて売り払う。効率がいいが、全部が成功するとは限らない。

● 藤盛部会長

バラ色ではないので、県でもよく勉強しておく必要がある。

□ 水澤産業労働部次長

M&Aに関しては、秋田商工会議所が国の委託で事業引継ぎ支援センターを開設しており、専門に担当するアドバイザーがいる。M&Aを含めた後継者のマッチングをしており、M&Aに関しては、県で個別の企業の案件にアドバイスすることは出来ない。事業引継ぎ支援センターに持ち込まれた案件に対して、弁護士など専門家を入れて計画実現を目指している。県や国が行うことは主に体制整備であり、M&Aを含めた事業承継を推進する体制整備に取り組んでいる。

◎ 戸田委員

M&Aについては起業の部分にも関わっていて、IT企業のアウトの部分の多くはM&Aである。M&Aはする方もされる方も技術が必要である。IT企業では、投資したものを回収してアウトにするというパターンが多い。だめになった会社を楽天やアマゾンなどの大手が買うということも多い。そうしたことも含めて、M&Aは一考する余地がある。

● 藤盛部会長

アメリカのMITやハーバードでのベンチャー投資の話は、いつ売るかどこを買うかという話ばかり。競争相手が出てきたら、そこを潰すためにどうやって買うか。そうやって大きくなっていく。有名な会社がなぜ大きくなったかというところ、競争相手を潰したからというのが結構ある。県内企業も、今後、グローバル化に対応するためにはそうした知識が必要かもしれない。

◎ 齊藤委員

将来がない企業であれば事業承継がうまくいかないし、自分の息子にだって継がせたく

ない。根本にあるのは、企業を元気にしていこうということで、それを進めていけば、自ずと事業承継に結びついていく。

□ 水澤産業労働部次長

経営計画を策定したり、事業計画を作ったりすることと、それを受けて後継者が現れることは密接に関連している。そして、後継者が現れると、単なる承継ではなくて、新しいことを始める。事業革新につながる。そのため、事業計画と事業承継と、新しい人が次のステップに進むことをセットでやっていきたい。そのためのサポート体制を整備していきたい。

● 藤盛部会長

航空機産業で、特殊工程を有する企業がないということに驚いた。例えば、特殊溶接だとか、非破壊検査だとか秋田県は日本で一番早く取り組んでいた。主として重工業とか鉄骨用だったが、東京では同じことをやった人が、電子工業や航空機の非破壊検査や溶接へとどんどん進んでいったが、秋田は鉄骨で止まってしまっている。

◎ 齊藤委員

航空機の一貫工程で抜けているのは、メッキなどの表面処理。今はそこがないので、機械加工だけやっても、表面処理が出来ないことで一貫生産できないのが弱点である。また、航空機の表面処理は、他の産業の表面処理とは異なっており、それだけで事業を起こしても、仕事としてなかなか埋まっていけない。そうした工程にどれだけ設備投資できるかということになる。

□ 赤上産業労働部次長

この工程は、航空機関係の国際認証が得られる特殊工程であり、通常の溶接とは異なる。

● 藤盛部会長

医療福祉関連産業の推進について、秋田大学との連携とあるが説明してほしい。

□ 赤上産業労働部次長

産業技術センターが開発した攪拌技術があつて、秋田大学の先生で、その攪拌技術を利用して、がんを簡単にとらえようというプロジェクトが起きて、それに産業技術センターともものづくりメーカー5、6社が入って、がんを手術中に早く見つける装置を開発し、昨年5月に商品化した。そういう例をモチーフとして、県内でコアとなる企業と秋田大学をつないで、人と人を連携させることで、新しい商品の開発を目指している。今年度からの上限1千万円、補助率2分の1で期間3年という補助事業を通じて、サプライチェーンを

形成する事業である。

● 藤盛部会長

秋田大学はかなりやる気になっているのか。

◎ 齊藤委員

現学長が医学部出身である。

□ 赤上産業労働部次長

将来的には医工連携大学院を作ろうと取り組んでいる。

● 藤盛部会長

情報関連産業のところには、情報を扱う産業だけではなく、情報をうまく利用した新しい産業の育成が入っていないのか。

□ 兼子商業貿易課長

ICTや情報産業を利用することで、いろんな産業を高次化するというか、生産効率を上げたり、販売を拡大したりといったことは当然やっていかなければならないと考えている。昨年、販路拡大支援等で関係者と話し合いを持ったが、なかなかうまくいかなかった。今後は業界団体同士でどんなことができるか、ICTの活用を話し合う機会を設けたい。

● 藤盛部会長

戸田委員、何か意見はないか。

◎ 戸田委員

情報関連産業の問題点は細かすぎる。雨だれ式に上から発注が来るが、受注が出来ない。途中で認証が必要なのだが、県内の企業は認証を持っておらず、これをクリア出来ない。これをクリアすることを考えないと仕事がこない。そのことに気づいていない県内企業が多く、サプライチェーンを組もうとしても組めない。

● 藤盛部会長

県内企業のレベルアップや認証取得が必要ということか。

◎ 戸田委員

JISやISOなどの認証がないと、県内に限って組むということが難しい。

● 藤盛部会長

仲村委員、最後に何か意見はないか。

◎ 仲村委員

食品産業について、秋田に来て、食が豊かでおいしいものばかりと感じている。ガン死亡率ナンバー1ということと、機能性食品を結びつけて、他県にない食品の開発をやってみたらどうか。

□ 熊谷食品産業振興統括監

総合食品研究センターの所長も兼務しているが、同センターで機能性の研究をしている。県内企業との共同研究も行っており、それをシーズにして県内企業の事業化に結びつけていきたい。重視している点である。

● 藤盛部会長

最後に「議事（４）その他」について、事務局から何かあるか。

□ 事務局

今回の開催日程については、調整の上、後日、連絡する。

——議事終了——